

不安の中 プロポーザル減少

「総合評価は調達に半分超の費用」

プロポーザル・ショック。建設コンサルタンツ協会が報じていた事態が、現実のものとして目の前に突きつけられた。建コン協がもっとも重要な活動と位置付けている公共発注者との意見交換会は、6月8日の中部からスタート、今日17日の北海道で終了した。幕開けとなった中部地区での意見交換会では、国土交通省中部地方整備局は「プロポーザルから総合評価落札方式に移行するものもあるので、当然のことながらいままでよりも減る」と述べ、公共工事品質確保促進法が2005年4月に施行されて以降、拡大が続いていたプロポーザルの発注件数が、今年度は減少に転じると明言した。

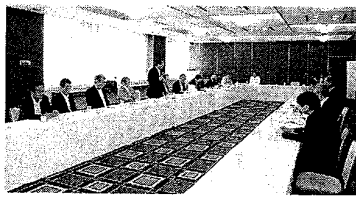
建コン協意見交換会総括

前進に向け対話

建コン協は、技術力に劣る 08年度に総合評価方式を本選定を意見交換会の要請事項 格的に導入、09年度は前年度として3年連続一番目に掲 実績の5倍となる1500件とプロポーザルの普及を強 程度に急増する方針を国交省に求めている。中部整備局の が打ち出した時点で、建コン協は、いきなり出はななく 協はプロポーザルが減少する ではないかという不安を感じて いた。

「コンサル業務について国交 省は従来、プロポーザルと価 格競争の2つの発注方式をメ ーンとしていた。 さらに中部整備局は、プロポーザルが08年度に約700 件だったが、09年度は300

コスト縮減、業務効率化に逆行



出はななくじかれた中部地区での意見交換会

1400件になるという衝撃的な見通しを明らかにした。 廣谷彰彦会長は「プロポーザルが半減する」と絶句、「技術を中心としたコンサルタントを選ばないと、良いものをとくという本来の目的を果たせない。半減というドラスティックなチェンジは抑えてほしい」と訴えた。

中部整備局は、08年度のプロポーザル発注件数が全体の約7割に上り、国交省の中でも積極的だった。第3のメニューとなる総合評価方式の導入は、これまで無理にプロポ

ザルを実施していた業務から移行する件数も多くなるという結果を招いた、と業界では受け止めている。

四国整備局でも、08年度は土木コンサルタント業務で全体の87億円のモノプロポーザルが77%を占めていた。09年度は、プロポーザルが相対的に減少するが、全体の50%以上は金額ベースで確保したい」と説明、減少は避けられない動きとなっている。

建コン協の心配は、地方自治体への波及にもある。「自己現実を表現している。

問題はいかにこれだけではない。大島一哉副会長は、総合評価方式で提案書作成などの経費について、プロポーザルとほぼ同じ1件当たり約40万円かかる」と説明、「業務につき10社参加するので、合計で400万円となる。これに発注者の費用も入れると、500万1600万円になるのではなか。1000万円の業務であれば、調達に半分超の費用がかかっていることになると指摘、コスト削減や業務の効率化が時代の要請に逆行している実態を強調する。

総合評価方式は本橋導人がまとめた年目だが、早急な改善が求められている。